

貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,553,030	流動負債	11,458,437
現金及び預金	2,450,387	支払手形	2,484,646
受取手形	1,336,332	買掛金	7,005,430
売掛金	9,109,750	短期借入金	770,920
商品	2,440,820	未払金	478,589
立替金	5,035	未払法人税等	229,833
繰延税金資産	171,849	未払消費税等	38,363
その他	57,923	未払費用	89,840
貸倒引当金	△ 19,067	預り金	28,255
		賞与引当金	297,000
		役員賞与引当金	22,200
		その他	13,357
固定資産	7,688,073	固定負債	2,014,271
有形固定資産	4,085,576	長期借入金	673,220
建物	1,573,001	繰延税金負債	127,149
構築物	43,532	退職給付引当金	223,245
機械装置	3,887	役員退職慰労引当金	353,120
車輛及び運搬具	67	預り保証金	637,536
器具及び備品	21,282		
土地	2,443,805	負債合計	13,472,708
無形固定資産	29,122	(純資産の部)	
借地権	18,338	株主資本	9,425,080
電話加入権	10,120	資本金	1,005,100
その他	663	資本剰余金	2,968,792
投資その他の資産	3,573,374	資本準備金	251,275
投資有価証券	1,038,060	その他資本剰余金	2,717,517
関係会社株式	1,060,000	利益剰余金	5,464,448
長期貸付金	1,643,914	その他利益剰余金	5,464,448
差入保証金	150,250	別途積立金	3,627,542
敷金	262,641	繰越利益剰余金	1,836,905
固定化債権	39,248	自己株式	△ 13,260
その他	278,197	評価・換算差額等	343,314
貸倒引当金	△ 898,939	その他有価証券評価差額金	343,314
		純資産合計	9,768,394
資産合計	23,241,103	負債・純資産合計	23,241,103

損益計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		39,642,737
売 上 原 価		32,348,682
売 上 総 利 益		7,294,055
販売費及び一般管理費		6,813,324
営 業 利 益		480,730
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	66,874	
そ の 他	308,746	375,620
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,438	
売 上 割 引	24,188	
そ の 他	2,381	55,008
経 常 利 益		801,342
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,308	
適 格 退 職 年 金 制 度 終 了 益	54,342	58,650
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	900	
子 会 社 株 式 評 価 損	19,999	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	86,000	
役 員 退 職 慰 労 金	11,725	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	323,681	442,306
税 引 前 当 期 純 利 益		417,686
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	356,738	
法 人 税 等 調 整 額	24,227	380,965
当 期 純 利 益		36,720

株主資本等変動計算書  
(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
		資 準 備 金	その他資本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
				別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高	1,005,100	251,275	2,717,525	2,968,800	3,427,542	2,140,548	5,568,091	△ 11,204	9,530,787
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 140,363	△ 140,363		△ 140,363
別途積立金の積立					200,000	△ 200,000	—		—
当期純利益						36,720	36,720		36,720
自己株式の取得								△ 2,228	△ 2,228
自己株式の処分			△ 7	△ 7				171	163
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 7	△ 7	200,000	△ 303,642	△ 103,642	△ 2,056	△ 105,707
平成20年3月31日残高	1,005,100	251,275	2,717,517	2,968,792	3,627,542	1,836,905	5,464,448	△ 13,260	9,425,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等 合 計	
平成19年3月31日残高	492,049	492,049	10,022,837
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 140,363
別途積立金の積立			—
当期純利益			36,720
自己株式の取得			△ 2,228
自己株式の処分			163
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 148,735	△ 148,735	△ 148,735
事業年度中の変動額合計	△ 148,735	△ 148,735	△ 254,442
平成20年3月31日残高	343,314	343,314	9,768,394

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② 有価証券
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産 先入先出法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。  
(会計方針の変更)  
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。  
(追加情報)  
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
これによる損益に与える影響額は軽微であります。
- ② 無形固定資産 定額法

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
(追加情報)  
当社は、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。  
本移行に伴う影響額は、特別利益に「適格退職年金制度終了益」として54,342千円計上しております。

- ⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。  
(会計方針の変更)  
当社の役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。  
この変更により、当事業年度発生額29,439千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額323,681千円は特別損失に計上しております。  
この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ29,439千円減少し、税引前当期純利益は353,120千円減少しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |          |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息   |
- ③ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,233,727 千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物 191,314 千円

土 地 1,578,131 千円

投資有価証券 652,032 千円

計 2,421,477 千円

担保に係る債務

短期借入金 403,960 千円

長期借入金 944,140 千円

(1年以内返済予定長期借入金を含む)

計 1,348,100 千円

(4) 保証債務 114,563 千円

(5) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 48,410 千円

長期金銭債権 1,603,870 千円

短期金銭債務 2,348,307 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 95,960 千円

仕 入 高 7,464 千円

営業取引以外による取引高 1,768,286 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	50,097株	9,059株	755株	58,401株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。